

行政サービスの質の向上と 経費の削減をめざして

～「市場化テスト」の取り組み～

岐阜県多治見市

● ● ● | 市場化テストへの取り組み

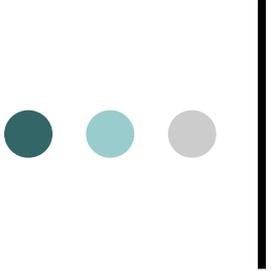
- 「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律
(平成18年法律第51号)」



ガイドライン（基本指針）の検討

第5次行政改革大綱における役割分担議論を
本格化

→市（市職員）が直接実施すべきか？



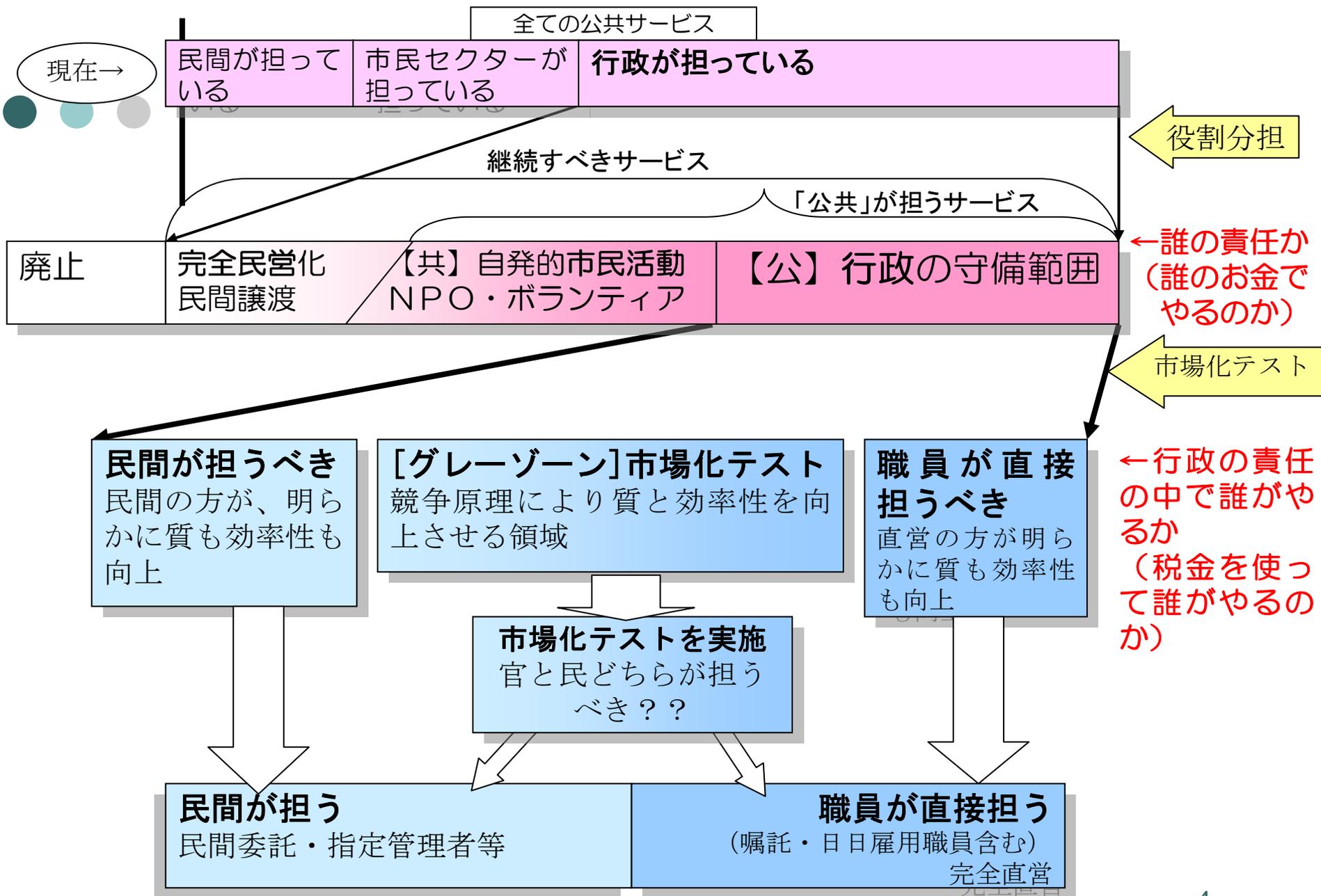
職員の意識

全体

- 民間委託、外部化に対する抵抗感はさほどではない
- 行革を進めないとまずい
- 民間と競争すれば勝てないだろう

課題

- 受け手がいるだろうか
- 価格（コスト把握）を積算できるか
- 質の確保ができるか
(安かろう、悪かろうになるのでは)





市場化テスト導入の目的

～多治見市市場化テストガイドライン

公共サービスの担い手の最適化

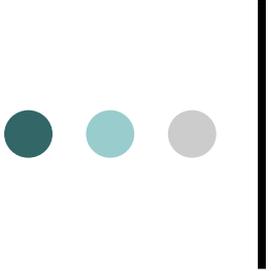
質と価格の両面で最も優れたものが担う

公共サービスの質の向上

民間との競争でサービスの質の向上を図る

職員の意識改革

競争のなかでコスト意識と経営感覚を持つ



19年度での取り組み

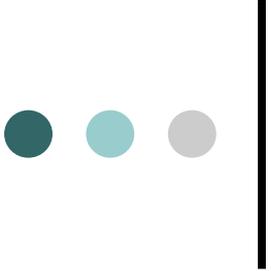
各課（グループ単位）の概算費用の試算

一般管理費（間接部門費用・共通経費）の考え方
人件費や退職手当の取扱い

※別紙1参照

仕様書の研究

各部で研究用のモデル事業を選定し仕様書を試作
作成上の課題を担当者から意見聴取



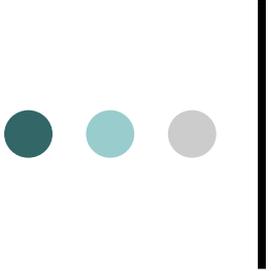
概算費用試算の課題

一般管理費（間接部門費用等）の考え方

- 間接部門の部署をどうするか
- 部長の人件費の取扱い
- 退職手当の取扱い

全体 約9億1千万円（G平均690万円）

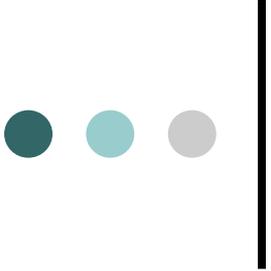
うち、退職金積立相当 約1億5千万円 で試算。



概算費用試算の課題

人件費の考え方

- 現在の人員配置 or あるべき職員配置
- 職員異動をどこまで考慮するか
- 級別の平均給の積み上げ or 全体の平均給
- 人件費を積算 or 実人員（規模）を公表



仕様書作成の課題

仕様書の研究

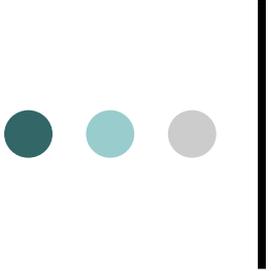
業務内容と水準の設定

質（成果）指標の設定

業務手順の掲載範囲

☆指定管理者制度や従来の民間委託のノウハウを活用できないか？

☆どのように評価するか → 質指標の設定が困難



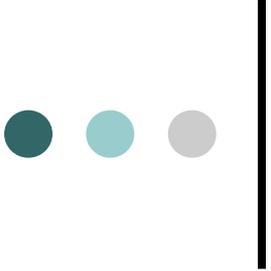
20年度での取り組み

市場化テストの手法を活用し、今までと違った視点での市民意見の反映ができないか。

(計画の策定・実施・進行管理(評価)だけでなく、担い手の議論へ)



- 他の民間委託手法との整理
- 市民への情報提供
- 役割分担への提案募集



他の手法との関係

指定管理者制度、PFI

→公の施設の管理運営

業務委託

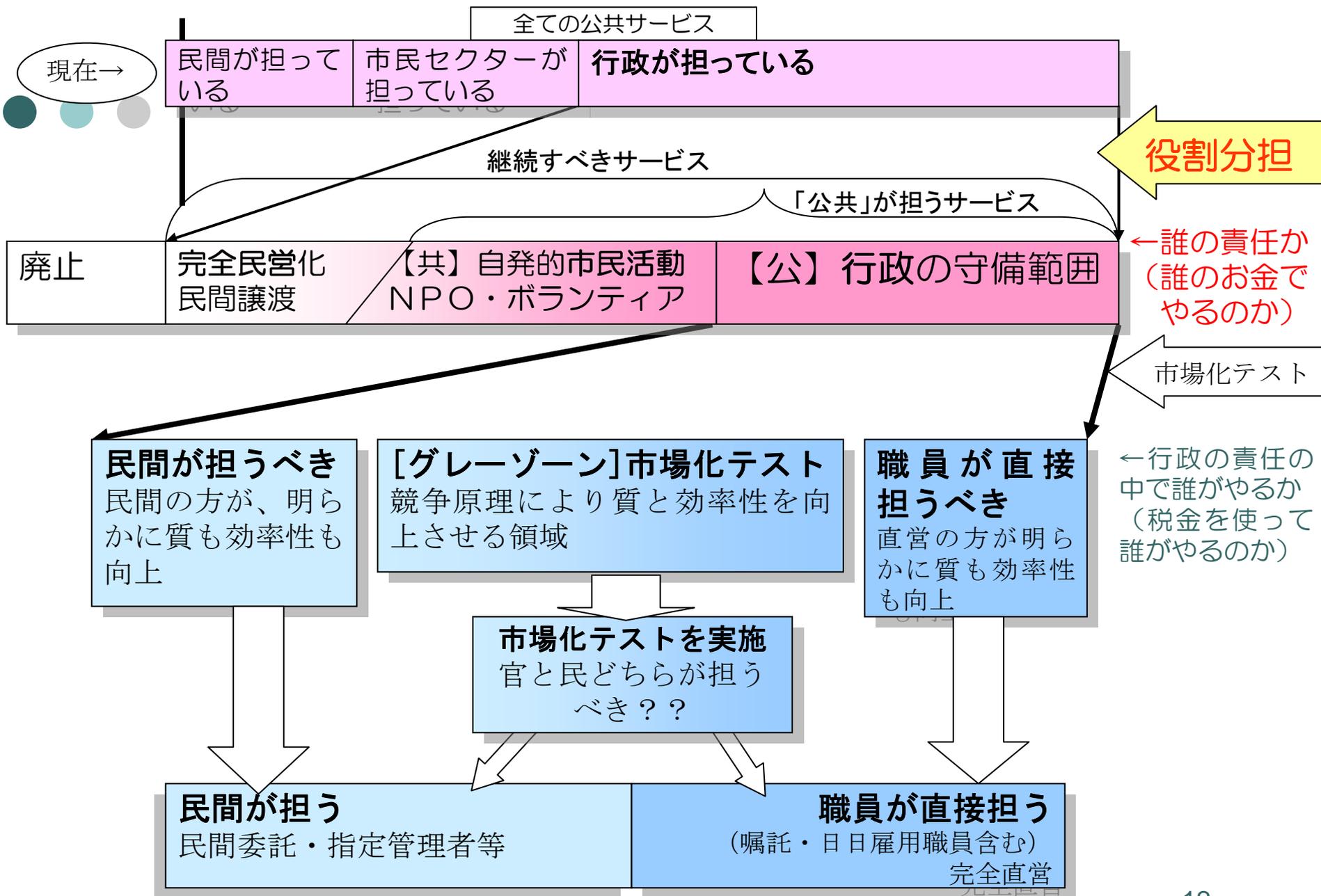
→法の規制がない業務

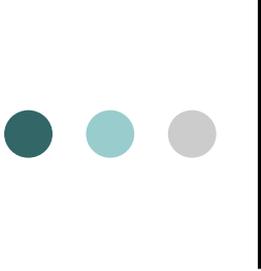
→比較的小規模な業務

市場化テスト

→法の規制がある業務

→ある程度まとまりのある業務





市民や企業からの役割分担 に関する提案募集

1. 各グループの概算事業費と従事する職員数の公表 ※別紙2参照

2. 役割分担への提案

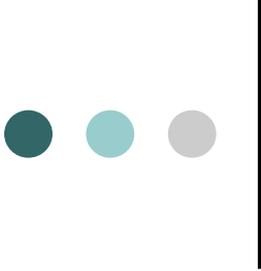
市の業務のうち、次に該当する業務の提案

- ①完全民営化（民間が民間の費用で実施）
- ②廃止（市も民間も実施する必要がない）

3. 企業等の受託希望の調査

グループ単位での提案に限定

（個別業務は、民間委託として別に検討）



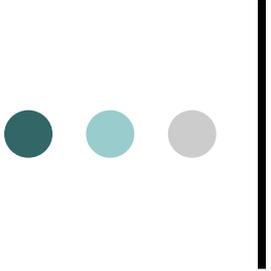
提案募集に関する今後のスケジュール

8月 提案募集受付

9月 提案に対する庁内検討

10月 提案への考え方の公表

*** 役割分担への提案は、行革項目に追加検討**



その他の課題

ガイドライン（スケジュール）の見直し

拙速な実施は避け、他自治体の実施状況も検証

対象事業の決定にともなう第三者機関の設置

第三者機関の人選と機能

設置条例の制定

【別紙1】概算コスト調査票様式

事業及び事務の分類		事業及び事務の執行状況		
人件費	ヘグループ名			
	役職	人数(人)	平均人件費 (千円/人)	人件費計(千円)
	課長			0
	担当課長			0
	副主幹			0
	総括主査			0
	主査			0
	主任			0
	主事			0
	技能労務職			0
嘱託職員			0	
日雇職員			0	
			計	0
事業費(グループの予算細目合計)				
一般管理費		6,901		
事業費+人件費+一般管理費				

・課長の人数は、グループ(G)数で按分。
 ・出先機関の所長等と兼ねている場合は、G数も含めて按分。
 (例: 1課2G=0.5人ずつ。
 1課2G+1出先機関=0.33人ずつ)

・グループ付の担当課長は、按分しない。
 (当該グループに1人、と記入。)

・一般職で、課内でグループを兼務している場合は、仕事のウエイトに応じ按分。
 ・他課への兼務は考慮しない。

・嘱託、日雇職員が複数グループの仕事をしている場合は、ウエイトに応じ按分。
 ・嘱託、日雇職員人件費がグループ予算に計上してある場合は、事業費欄に人件費が含まれるため、人数欄でカウントしない。
 (嘱託、日雇職員の人件費を人事課が持っている場合のみ、カウント。1人の人件費を所属課と人事課が1/2ずつ持っている場合は、0.5人)

グループの、H19歳出当初予算を記入する。

1年間で、グループにかかる総費用となる。
 (概算)

【別紙2】「役割分担に関する提案募集」公表資料（抜粋）

企画課 企画調整グループ

1. 予算・担当職員

企画調整グループ予算	20,841 千円
担当職員数	正職員 5.7 人、嘱託・臨時職員 1 人

2. 事業及び事務の執行状況

事業及び事務	執行状況
6次総進行管理事務	<ol style="list-style-type: none"> 1 実行計画進行管理 (事業評価委員会の実施、総計・行革ヒアリング(5~6月)、財政協議) 2 市長ヒアリング(8月) 3 マニフェスト進行管理、総括 4 施策課題一覧表の作成 5 市民向け予算書 平成20年度版 7月配布予定
行政改革関係事務	<ol style="list-style-type: none"> 1 政策総点検の実施(事業評価委員会の実施) 2 第5次行政改革大綱の進行管理を実施 3 業務の委託化等の推進 4 事務引継方法を強化
市場化テスト関係事務	<ol style="list-style-type: none"> 1 ガイドラインの見直し 2 業務内容の把握・コスト計算手法の検討等 3 導入に向けた庁内準備
市政基本条例、関連条例制定関係事務	<ol style="list-style-type: none"> 1 市民の権利救済制度に関する条例 制定準備中
事務管理関係事務	<ol style="list-style-type: none"> 1 組織機構、事務分掌調整 2 グループ制 3 事務引継(再掲) 4 政策評価(再掲) 5 指定管理者制度・公益法人制度改革の研究 6 事務専決、事務委任制度 7 PFI 研究
庁内・部間・部内調整関係事務	<ol style="list-style-type: none"> 1 部課長会議、政策会議・調整会議(月2回定期開催) 2 地域総合整備事業債事務 3 地域活性化事業債事務 4 その他個別事項
一般質問関係事務	<ol style="list-style-type: none"> 1 一般質問答弁書とりまとめ及び打合せ準備(年4回) 2 一般質問答弁進行管理

地方分権関係事務	<p>1 構造改革特区・地域再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 構造改革特区：第11次 提案5件（採択されず） 第12次 提案0件 ○ 地域再生：提案0件、認定申請0件 ○ 規制緩和：提案0件 <p>2 地方行財政講演会開催（地方分権講演会） H19年度 H20.2.27開催 テーマ：市場と向き合う自治体（市場化テストと健全な財政に関する条例） 講師：小西 砂千夫（関西学院大学教授） 稲沢 克祐（関西学院大学教授）</p> <p>3 権限移譲関連（県事務等、庁内調整）</p>
都市間連携関係事務	<p>1 広域行政事務組合（広域担当等） H19年度 助成実施（夏まつり） H20年度 助成予定（夏まつり） 第4次広域圏計画後期計画を実施</p> <p>2 東濃研究学園都市 核融研問題への対応</p> <p>3 東海環状都市地域交流連携推進協議会 H19年度 「旅フェア」出展、出前講座ネットワーク 文化街道体験ツアー、文化街道マップ等 H20年度 イベントへの出展、文化街道体験ツアー、 文化街道マップの作成等</p>
まちづくり推進関係事務	<p>1 産学官連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岐阜大学のテレビ会議システムによる一般開放講座の連携協力に関する協定に基づき、専用回線を敷設して開放講座の実施 <p>大学との包括的な連携協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連携先である名古屋工業大学、中部大学と事務レベルの情報交換 ・ 具体的な課題に対する連携の可能性について検討を進める。 <p>2 市政PR活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 視察受入れ等
首都機能関係事務	<p>1 期成同盟会事務局事務（活動休止中）</p> <p>2 岐阜・愛知新首都推進協議会（活動休止中）</p> <p>3 首都機能誘致看板の撤去（架け替え予定）</p>
市町村合併関係事務	<p>1 合併協定及び事務事業調整で決定している各種制度等の統合・調整について進行管理。</p>